

若手社会科教員研修についての一考察

— 小・中学校における現状の研修を通して —

徳島県つるぎ町立八千代小学校 中西 俊 治

1 はじめに

徳島県の小・中学校社会科教育研究は、小学校教育研究会社会部会・中学校教育研究会社会部会が郡市等の研究会、2年に1度の県統一大会、8年に1度の四国大会、そしてさらに長いスパンで回ってくる全国大会を契機に研究を進めてきた。

現在、徳島県の小・中学校では、ベテラン社会科教員が大量退職の時期を迎え、若手教員の採用が増え、その割合が増加してきている。今後、社会科教育研究の継承が重要な課題となっている。しかし、社会科教育研究の内容は詳細で複雑多岐であるため、研究の継承がなかなか進んでいない。

私は、中学校の社会科教員として長年勤務し、平成22年4月から平成26年3月まで、徳島県立総合教育センターで小・中学校の社会科の指導主事として、若手教員等の社会科授業の指導に関わった。若手教員は非常に熱心に教材研究に取り組んでいる。ある教員は詳細に教材研究した内容を授業で事細かに指導している。また、ある教員は子どもの興味をひく学習方法で教えようとしている。そして、ある教員は初めて担任した小学校3年生の最初の授業で、学校の周りの地域の学習において、何を学ばせたらいいのか、戸惑っている。社会的事象をたくさん知り、楽しく学べるほどよいかもしれないが、社会的事象は無限にある。その中で何を学ばせたらよいのだろうか。社会科は何を学ばせる教科なのだろうか。そうした授業構成を行うための前提となることを若手教員にしっかりとってもらいたいと感じている。

私は、社会科は地理・歴史・公民の学習内容を理解することを通して、公民的資質を育成する教科であると考えている。したがって、学習内容は公民的資質の育成に資するものである必要がある。本

論では、社会科の目標を達成するための学習内容や学習方法を若手教員に理解しやすく提示する方策を提案し、既存の教員の指導や研究の組織の中で、社会科教育研究を継承するための一助となることを目的とする。

2 社会科教員指導の概要（現状）

(1) 徳島県立総合教育センターによる教科の基本研修

- 初任者研修（教職1年次）
 - ・センターでの講義
 - ・授業研修
- 授業力向上研修（教職2年次）
 - ・授業研修
- 教職5年次研修（教職5年次）
 - ・センターでの講義
- 10年経験者研修（教職10年次）
 - ・センターでの講義
 - ・模擬授業研修

徳島県立総合教育センターが行う基本研修の中で、若手教員を対象にした教科の研修は、上記の表の通りである。

初任者研修では、小学校教員に指導主事が60分～90分の講義を行う。授業研修については、班の代表者が自由に教科を選ぶので、必ずしも社会科が選ばれるとは限らない。中学校教員の場合は社会科担当教員を対象に、指導主事の講義と模擬授業研修、班の代表者の研究授業による授業研修を行う。小・中学校どちらも校内で初任者担当教員による指導を受けることができる。

授業力向上研修では、小・中学校どちらも班の代表者の研究授業による授業研修を行う。小学校は班の代表者が自由に教科を選ぶことになる。

教職5年次研修では、指導主事が各所属校で行った研究授業についての指導を行う。この研修も小学校は自由に教科を選ぶ。

10年経験者研修では、指導主事の講義と模擬授業研修を行う。この研修も小学校は自由に教科を選ぶ。

このように、徳島県立総合教育センターによる教科の基本研修は、中学校教員に対する教科の授業研修の時間は十分に確保されている。小学校教員はすべての教科の授業をするため、授業研修を行う教科は自由に選択できるようになっている。しかし、社会科を選択する教員は比較的少ない。小学校教員のすべてが社会科の授業を行うのに、社会科の授業研修を受けない教員が多い。そこで、初任者研修で小学校教員全員に行う短時間の講義が重要になる。

(2) 小学校教育研究会社会部会の授業研修

徳島県小学校教育研究会社会部会（以下小教研社会部会で表す）は、毎年主題を設定し、各郡市等を単位として研修を行っている。各郡市等では、県の主題に沿って毎年1度、代表者の研究授業による授業研修を行っているところが多い。主題に沿って行われるため、目的が明確であり、参加者の研修に役立つ。しかし、授業日に行われることが多いので、参加者は制限される。各学校では、4月当初、各教科部会に分かれる。社会科部会に所属した教員が参加の対象となる。小学校教員は自由に教科部会を選択できるが、1つの教科の専門性を高めるために、特定の教科部会を続ける場合が多い。したがって、社会科部員が校内で社会科授業の指導的役割をになうことになる。

2年に1度、県統一大会が行われ、県内3ブロックが交替で担当する。そして、ブロックで担当する郡市等を決め、さらに郡市等で担当する学校を決めることになる。担当する学校は、郡市等や県の支援を受けながら研究を進めていくことになる。

(3) 中学校教育研究会社会部会の授業研修

徳島県中学校教育研究会社会部会（以下中教研社会部会で表す）は、毎年主題を設定し、各郡市等を単位として研修を行うとともに、県研究委員会を組織し、各郡市等から選出された研究委員が

主題に沿った研究を行っている。各郡市等では、毎年1度、代表者の研究授業による授業研修を行っているところが多い。授業研修のテーマは自由に決める傾向がある。参加者は社会科教員であり、参加率も高い。しかし、テーマを各郡市等で独自に決めるため、一貫した研修になりにくい。県研究委員会が主題に沿った授業研究を行っているが、その成果を全社会科教員に広めていくことが課題である。

小学校と同様に、2年に1度、県統一大会が行われ、県内3ブロックが交替で担当する。そして、ブロックで担当する郡市等を決める。中学校は学校単位でなく、郡市等が単位となって研究を進めていくことになる。郡市等が主題を設定し、県研究委員会が協力をしていく。郡市等はその2年間、頻繁に研究会を開いていくので、若手教員の授業力向上に役立つ。

(4) 校内研修

徳島県の小・中学校では、毎週木曜日の放課後を校内研修に位置づけている学校が多い。学校教育すべての指導技術や教職員の資質向上に関する内容が校内研修の対象となる。当然、社会科をはじめ、各教科の研究授業もその1つである。研究授業は、1人の教員が年間1回程度行い、校内研修で授業研究会を行う。学年団ごとに行われる場合や教科部会ごとに行われる場合、全教員で行われる場合がある。

小学校では、自分の所属する教科部会の教科で研究授業を行ったり、得意な教科で行ったりしている。小学校教員はすべての教科の授業を担当しているので、どの教科の授業研究会も研修として役立つ。中学校は教科担任制なので、社会科の研究授業を行っても、他の教科の教員の関心は薄い。教科部会で授業研究会を行うこともできるが、それほど多くの社会科教員が在籍している学校は少ない。小・中学校とも、多忙化や様々な教育課題に対応していくため、校内研修で授業研究会を開く回数も制限される。そこで、研究授業を設定し、その時間に参観できる教員は、気づいたことを簡単にメモし、授業者に渡すという簡略化を図っている学校もある。

徳島県では、3年に1度の割合で、すべての小・

中学校に対して指導主事による計画訪問が行われる。¹⁾ そこでは必ず、研究授業と授業研究会が行われる。ただ、学校の規模により、1名～5名程度の教科の指導主事が訪問するため、社会科の研究授業が必ず行われるわけではない。

3 徳島県小教研・中教研社会部会の研究方針

(1) 徳島県小学校教育研究会社会部会の研究方針

平成22年11月18日(木)・19日(金)第48回全国小学校社会科研究協議会研究大会徳島大会が開かれた。そこで、徳島県の研究の概要が示された。²⁾

平成12年度までは、「三層六段階」の学習過程を基本とする子どもの主体的な問題解決的学習についての研究が行われてきた。「三層六段階」の学習過程とは、以下の表のとおりである。

基本形となる三層六段階

I 問題把握

- 1 問題をつかむ
- 2 予想を立てる
- 3 調べ方を決める

II 意味把握

- 4 ひとり(グループ)で調べる
- 5 みんなで確かめる

III 発展

- 6 広げ深める

平成13年度以降、直接的に公民的資質の基礎を培うことのできる社会科学学習の研究を行うようになった。特に、価値判断・意思決定する力(社会的判断力)の育成を目的として研究を進めた。

全国大会では、問題を自分のものにするための地域教材の扱い方を示すとともに、学習内容の構造化に取り組んだ。吟味された社会的な価値判断・意思決定を行うためには、判断のもととなる知識を構造的に理解していなければならない。そこで、学習内容を、調べた「事実」、「断片的な事実を比べたり、つなげたりすると説明できる内容」に分け、そして、「本単元で習得する学習指導要領に示された内容」につなげるような学習内容の構造図を作成するよう取り組んだ。学習指導案に、この学習内容の構造図と指導計画、子どもの意識の

流れを入れるようにした。

現在、平成30年の四国社会科教育研究大会に向けて、子どもの主体的な問題解決的学習の部分から研究を深めている。

(2) 徳島県中学校教育研究会社会部会の研究方針

平成22年11月19日(金)第38回四国社会科教育研究大会徳島大会(中学校の部)が開かれた。そこで、徳島県の研究の概要が示された。³⁾

学習指導要領の改訂により、基礎的・基本的な知識・技能を習得し、それを活用することで思考力・判断力・表現力等を育成し、「生きる力」を育んでいくことが重視されるようになった。それを受けて、中学校社会科で学習する知識を「記述的知識」「説明的知識」「概念的知識」「価値的知識」に分類し、より説明力のある質の高い知識の獲得と公民的資質の基礎の育成を目指して研究を行った。

授業の過程で、社会的事象を調べ、「記述的知識」を得る過程を「習得①」、獲得した「記述的知識」から「なぜ」という学習課題を解決して「説明的知識」や「概念的知識」を得る過程を「活用①」、その知識を得ることを「習得②」とした。それらの知識をもとにして、価値判断・意思決定を行い、価値的知識を得る過程を「活用②」として、学習指導要領で示された習得と活用を授業の中でどう捉えるかを示した。

現在、平成30年の全国中学校社会科教育研究大会に向けて、研究を進めている。

(3) 小教研・中教研社会部会の特徴

小学校と中学校の共通点は、どちらも子どもに獲得させたい知識を分類し、小学校の「事実」「断片的な事実を比べたり、つなげたりすると説明できる内容」と中学校の「記述的知識」「説明的知識」「概念的知識」は同じである。また、どちらも授業で「価値判断・意思決定」の過程を取り入れることで公民的資質の基礎の育成を目指している。

知識を分類し、学習内容を構造化して示すことは、次のような意味があると考ええる。

- ①学習指導要領に示された内容を確実に学べるように、知識を構造化している。
- ②単に調べた事実を習得するだけの学習にならな

ように、子どもがより説明力のある質の高い知識を獲得できる。

- ③「なぜ」「何のために」「どうする」といった学習問題を設定することで、子どもが主体的に考える力を育成できる。

しかし、研究の内容が詳細で複雑多岐なため、直接研究に関わる教員には研究が深まっていくが、実際に授業を行っている多くの教員に、部分的に取り入れられても総合的に理解されにくく、授業力の向上に結びつきにくいのではないかと考える。

4 若手社会科教員指導のための方策

(1) 社会科教育の捉え方

本論では、小教研・中教研社会部会のこれまでの研究を継承し、既存の徳島県の研修の中で若手社会科教員の指導を行う方策について提言する。社会科教育の捉え方は多々あるが、その趣旨に沿って示していく。

「生きる力」の育成のために必要となる学力として、学校教育法第30条第2項において、①基礎的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体的に学習に取り組む態度、と規定されている。それを受けて学習指導要領で社会科は、地理・歴史・公民の基礎的・基本的な知識・概念や技能の習得、社会的事象の意味、意義を解釈する学習や、事象の特色や事象間の関連を説明する学習などを通して、社会的な見方や考え方を養うことが重視されている。そのためには、習得すべき知識・概念を明確にしなければならない。また、思考力・判断力・表現力等を育成するため、事象の意味、意義を解釈する学習等を児童生徒が主体的に学ぶ学習方法が必要である。

さらに、学習指導要領の社会科の目標は、「地理・歴史・公民の学習内容を理解することを通して、公民的資質の基礎を養う」と読み取ることができる。⁴⁾「理解する」というのは、単に地理・歴史・公民の学習の対象となる社会的事象を「知る」ことではない。社会的事象間の因果関係や目的、結果などのつながりを説明できることが「理解する」ということである。では、社会的事象の理解が進んでいけば、必然的に国家・社会の形成者として

必要な公民的資質が身につくのだろうか。やはり、社会科の授業の中で意図的に公民的資質に直接関わる学習を行う必要があると考える。ではなぜ、社会的事象を「理解する」必要があるのだろうか。世の中には、社会的事象は無限にある。それらをたくさん知っていても他のことに応用できるとは限らない。また、学習した児童生徒が大人になった時には、変わっているかもしれない。したがって、子どもに獲得させたい知識は、より広い範囲で応用のきく、説明力の高い知識である。

そこで、授業の中でめざすそのような知識を明確にするために、知識を次のように定義する。

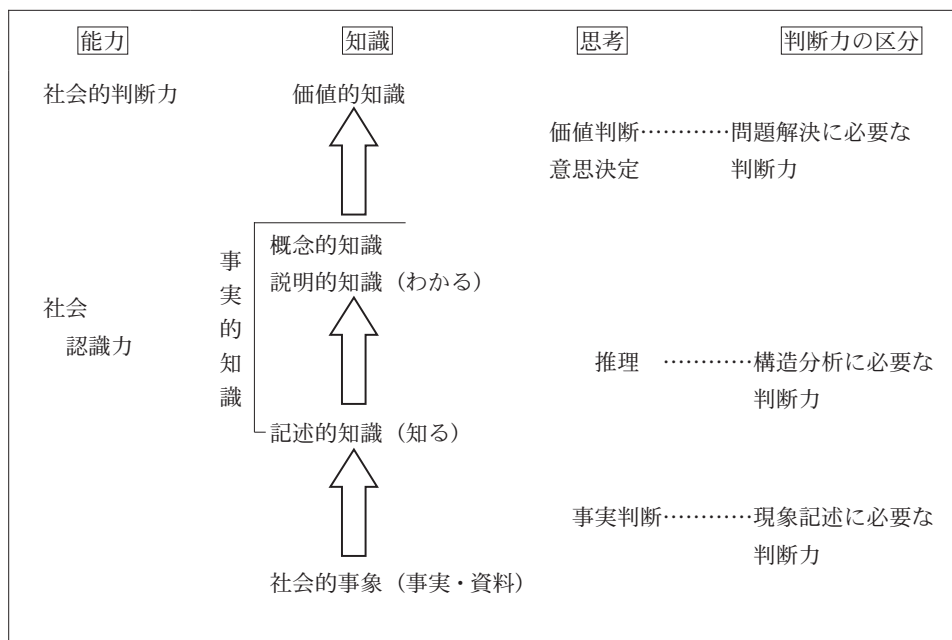
- 記述的知識・・・社会的事象に関する事実を記述した知識
- 説明的知識・・・事象間の原因・結果、条件・結果の関係や意味を解釈し説明した知識
- 概念的知識・・・社会的事象の本質を説明した一般的な理論や時代の社会の特質を解釈し、説明した時代解釈など
- 価値的知識・・・社会的事象や政策についての評価や提言といった価値を含んだ知識

子どもは、単なる社会的事象を「知る」より、その事象の原因やその後の影響が総合的に「わかった」時、本当に「理解した」と感じるのではないかと考える。

次に、これらの知識をどのように結びつけて、授業を行ったらよいのであろうか。次頁の図⁵⁾は、知識を得る過程での思考と判断を示したものである。社会的事象を資料等から読み取り記述的知識を得る過程が、「事実判断」という思考を働かせ、判断することである。いくつかの記述的知識から説明的知識や概念的知識を得る過程が、「推理」という思考を働かせ、判断し、原因・背景・因果関係を説明することである。事実的知識をもとにして価値的知識を得る過程が、「価値判断・意思決定」という思考を働かせ、判断し、問題解決を図ることである。「価値判断・意思決定」は社会問題に対して、「どうすればよいか」「どうすべきか」を考えることである。学校教育法に示された

学力を、社会科学習でどの知識を獲得する能力かという面で示したものが社会認識力や社会的判断力であり、その能力を育成するのが社会科授業であると考え。しかも、児童・生徒が自らの力で知識を獲得するような授業を行うことで、主体的に学習に取り組む態度を養うことができる。

実際に授業構成する場合、児童生徒に獲得させたい説明的知識や概念的知識を決定し、そのための問いを考えることになる。また、獲得した事実的知識をもとにして価値判断・意思決定させるための学習問題を考えることになる。



(2) 指導のための方策

このように社会科教育をどのように捉え、どのような授業を行ったらよいかを示した考え方は、多種多様にある。問題は、若手社会科教員にそれをどう示したらいいかということである。ここでは、それを提言していく。

まず、社会科の授業が記述的知識の習得に終わることなく、説明的知識や概念的知識を獲得する授業がよいのはなぜかを明確に示すということである。個々の社会的事象をたくさん知っていることよりも、どうしてそうなのか、それによってどうなるのか等を構造的に理解する方が他の事象への応用がきく。獲得した知識を活用しやすい。また、個々の社会的事象を説明した知識よりも、もっと広い社会的事象を説明できる概念的知識の方がさらに応用がきくし、獲得した知識を活用しやすい。つまり、社会的事象について、より説明力の高い知識を獲得する方が子どもにとって、将来、

「生きてはたらく力」になるということである。

次に、将来、社会に出て活躍するとともに、主権者となる子どもにとって、より説明力の高い知識を獲得するだけでなく、それを活用して「どうすればいいか」「どうすべきか」という価値的知識を追究する学習も必要である。公民的資質の基礎を養うことを目標とする社会科にとって、社会問題に対して価値判断し、意思決定する学習を経験することは、有効である。

社会科の学習で、どのような知識を子どもに獲得させたらいいのか、どんな社会問題を考えさせたらいいのか、ということを経験の中で行っていく必要性を感じる。

このようなことを様々な研修で説明しても、考え方はわかるが、小学校3年生の子どもにそこまで求められるのだろうか、学級の多くの子どもがそこまで理解できるのだろうか、という指摘を受ける。そこで、小学校3年生の子どもにも、学級

の多くの子どもにも理解できるような授業の具体例を示す必要がある。以下でその具体例を示す。

(3) 小学校3年生の事例

ここでは、小学校3年生「地域の販売に関する仕事」でスーパーマーケットの工夫について取り上げる。本来は、単元全体で考えるべきであるが、本時の展開

わかりやすさを重視して、1時間単位の授業で事例を示す。

次頁で示した学習指導案の本時の展開は、スーパーマーケットの工夫を調べに行った後の学習例を示したものである。児童が実際にスーパーマーケットへ行って、見たり店員さんに聞いたりした

時間	学習活動	指導上の留意点	学習活動における 具体の評価規準	評価方法
5分	1 スーパーマーケットで調べたことを振り返る。	○前時にスーパーマーケットへ調べに行ったことを写真を見せながら振り返る。		
	スーパーマーケットは、なぜいろいろな工夫をしているのだろう。			
7分	2 スーパーマーケットの工夫を発表する。 ○ショッピングカートで買い物ができる。 ○広い駐車場がある。 ○商品の場所を示す表示がある。	○出た意見に合った写真を見せることにより、発表者以外の子どもも思い出せるようにする。		
14分	3 何のために工夫をしているのか考える。	○実際の工夫と結びつけて発表させる。でないようなら、調べてきた工夫を、買い物しやすい工夫・たくさんの人に来てもらう工夫・たくさん買ってもらう工夫に分けさせる。	スーパーマーケットでなされている工夫の目的を捉えている。 【思考・判断・表現】	ワークシート
14分	4 新しい工夫を考える。	○それぞれの意見を班で話し合い、発表させる。		
5分	5 本時の振り返りをする。	○スーパーマーケットでなされている工夫の目的を整理させる。		

ことを授業で発表し、それを模造紙やレポート用紙にまとめて終わる授業が多いのではないだろうか。その場合は、実際の社会的事象を記述した記述的知識を得ただけである。そこで、事例では、「なぜ、何のために工夫をしているのか」を考えさせるようにした。小学校3年生という発達段階を考えて、調べてきた工夫を、買い物しやすい工夫・たくさんの人に来てもらう工夫・たくさん買ってもらう工夫に分けさせるということも考慮している。そうすることで、一つ一つの工夫の意

味がわかり、工夫の目的が説明できるようになる。店によって工夫自体に違いはあっても、工夫の目的は同じ場合が多い。つまり、より説明力の高い説明的知識や概念的知識を得たことになる。ここで、授業の中で工夫の理由を考えさせる場合、スーパーマーケットへ調べに行く時、店員さんが理由まで児童に説明すると授業で考える場がなくなるので、事前にその部分は伏せておいてもらえるように頼んでおく必要がある。

また、本事例では、新しい工夫を考える場面も

入れている。価値判断・意思決定を小学校3年生にできるだろうか考える教員も多いが、この程度であればできるのではないだろうか。工夫の目的を習得し、習得した知識を活用する機会を与えるという意義もある。

(4) 中学校の事例

本時の展開

ここでは、中学校2年生地理的分野の「日本の諸地域」(7)自然環境を中核とした考察で「九州地方の農業」を取り上げる。次頁の学習指導案は、1単位時間の本時の展開を示したものである。⁶⁾

九州地方の農業というと、筑紫平野では稲作がさかん、宮崎平野では野菜の促成栽培がさかん、

時間	学習活動	指導上の留意点	学習活動における 具体の評価基準	評価方法
10分	1 地図帳から稲作がさかんな地域とその他の農業がさかんな地域を把握する。	○地図帳から筑紫平野、宮崎平野、鹿児島、沖縄でさかんな農業を調べさせる。		
	なぜ、稲作がさかんな地域とそうでない地域があるのだろうか。			
20分	2 それぞれの地域の農業が発展した理由を考える。	○地形や気候、土壌、経済的条件などから、それぞれの農業がさかんになった理由を考えさせる。 ○10分後、班になって、意見交換させる。	それぞれの地域の農業がさかんな理由をいくつかの自然環境と関連させて捉えている。	白地図 ワークシート
15分	3 学習課題について考えたことを発表し、学級全体で話し合う。	○班ごとに判断の根拠となった資料を示して、発表させる。 ○意見の相違点について、学級全体で話し合いをさせる。	【思考・判断・表現】	
5分	4 学習のまとめを行う。	○ワークシートに本時の学習でわかったことと疑問に思ったことを記入させる。		

鹿児島ではさつまいもの栽培と畜産がさかん、沖縄では亜熱帯性作物の栽培がさかんといった記述的知識を習得することを目的にした授業を行いがちになる。

そこで、九州地方の農業の特色を自然環境を視点として捉える授業を考えた。生徒は、日本の資源・エネルギーと産業の中で、「日本では水の得やすい平野で稲作がさかんである」ということを学習している。その知識を活用するため、「なぜ、稲作がさかんな地域とそうでない地域があるのだろうか。」という学習課題を設定した。その課題を解決することで、九州地方の農業の特色を捉えさせようと考えた。

筑紫平野は、広大な平野に筑後川が流れ、水が得やすく、稲作がさかんな地域である。鹿児島県は、火山灰でできたシラス台地が広がり、水持ちが悪く、土地がやせているため稲作に適さない。そのため、さつまいもの栽培や畜産がさかんである。沖縄県は、平野が狭く大きな川がないため、稲作には適さない。そのため、冬でも非常に暖かい気候を生かして、さとうきびやパイナップルなどの亜熱帯性の作物の栽培がさかんである。

これらの地域では、「日本では水の得やすい平野で稲作がさかんである」という知識があてはまる。そうでないところは、気候や土地の特性を生かした農業を行っている。

しかし、宮崎平野は広大な平野に大きな川が流れているのに野菜の栽培がさかんである。これは、前述の知識とはちがう説明が必要である。米の需要が減ってきて、米の生産調整や価格の低迷が続いている。そこで、宮崎平野では冬温暖な気候を生かして、ビニールハウスできゅうりやピーマンなどの夏野菜を冬に栽培する促成栽培がさかんになった。そうすると、高い価格で販売することができる。これには、高速道路や長距離フェリーの発達により、大消費地に早く送ることができるようになったという社会的条件も関係している。

したがって、「九州地方では、水の得やすい筑紫平野で稲作がさかんであるが、そうでない鹿児島県や沖縄県では、地形や気候、土壌などを生かした農業を行っている。宮崎平野は稲作に適しているが、より高収入が得られる野菜の促成栽培がさかんである。」という農業の特色を捉えた知識を獲得することになる。さらに、「日本では水の得やすい平野で稲作がさかんであるが、より高収入が得られる作物を栽培する地域もある」という、より説明力の高い知識を得ることにもなる。

では、これらの知識を活用して、価値判断・意思決定を行う授業をどう構成したらよいだろうか。無理にこの場面で行わなくても、自分たちの住む「地方」の学習や「身近な地域」の学習で、農業の課題を解決するアイデアを考えるなどの授業を構成する方法もある。

5 おわりに

現在、全国的に教員の世代交代が進んでいる。そうした状況で、若手教員に、社会科はどのような授業を行うべきなのかを明確に伝えていく必要がある。

本論において、徳島県の小学校と中学校の社会科教育研究は、小教研・中教研社会部会を中心に進んでいる中で、今後若手教員への継承という視点を入れて行わなければならないことを指摘した。その方策は2点である。1つ目は、学習指導要領から社会科は何を学ばせる教科なのかを明確に伝えることである。学習指導要領における社会科の目標によると、社会科は、「社会認識を通して、公民的資質を育成する教科である」ということで

ある。社会認識を形成することは、社会的事象を「知る」ことではなく、事象間の原因・結果、条件・結果の関係や意味を解釈し、より説明力の高い知識を獲得するという社会的事象を「理解する」ことである。公民的資質を育成するというのは、社会的な問題に対して習得した知識を活用して、価値判断・意思決定させるということである。2つ目は、社会科の目標に沿った授業とはどのような授業なのかをわかりやすく、応用がきくような形で示すことである。記述的知識の習得にとどまっている授業と説明的知識や概念的知識の習得をめざす授業とが対比できるような例を示し、説明的知識や概念的知識がどのような知識なのかを具体的に明示する。また、価値判断・意思決定させる授業も短時間ででき、取り組みやすい事例を示す。

このように、本論では、若手社会科教員研修についての1つの提言を行ったが、その成果の検証にまではいたっていない。この提言が有効なのか、どのような改善が必要なのかを検証することが課題である。

【註・参考文献】

- 1) 平成27年度より、計画訪問の制度が変わっている。
- 2) 徳島県小学校教育研究会社会部会『第48回全国小学校社会科研究協議会研究大会徳島大会資料』、2010年、pp.15～24
- 3) 徳島県中学校教育研究会社会部会『第38回四国社会科教育研究大会徳島大会（中学校の部）資料』2010年、pp.5～8
- 4) 文部科学省『小学校学習指導要領』東京書籍、2008年、p.34 文部科学省『中学校学習指導要領』東山書房、2008年、p.31
- 5) 徳島県中学校教育研究会社会部会『第25回徳島県中学校社会科教育研究大会要項』2005年、p.4
- 6) 徳島県立総合教育センター『ホームページ、カリキュラムサポート、中学校社会、地理的分野 日本の諸地域の学習指導案例』2014年